平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名　株式会社 三ツ知　　上場取引所　大
コード番号　3439　URL　http://www.mitsuchi.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 村瀬　修
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門統括　(氏名) 山口　廣昭　TEL 052-798-1126

定時株主総会開催予定日　平成23年9月22日　配当支払開始予定日　平成23年9月26日
有価証券報告書提出予定日　平成23年9月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	8,580	△8.4	466	△38.5	467	△38.7	281	△37.0
22年6月期	9,371	8.0	758	239.1	762	264.8	446	―

(注)包括利益　23年6月期　199百万円　(△55.3%)　22年6月期　446百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	111.12	―	4.4	4.5	5.4
22年6月期	176.34	―	7.2	7.5	8.1

(参考) 持分法投資損益　23年6月期　―百万円　22年6月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	10,164	6,447	63.4	2,549.02
22年6月期	10,592	6,362	60.1	2,515.24

(参考) 自己資本　23年6月期　6,447百万円　22年6月期　6,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	440	△514	△186	3,469
22年6月期	1,147	44	△603	3,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	―	25.00	―	25.00	50.00	126	28.4	2.1
23年6月期	―	20.00	―	15.00	35.00	88	31.5	1.4
24年6月期(予想)	―	20.00	―	25.00	45.00		29.0	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,618	0.1	288	△12.1	286	△7.4	177	△4.1	70.06
通期	9,465	10.3	621	33.1	620	32.7	391	39.4	154.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	2,652,020 株	22年6月期	2,652,020 株
② 期末自己株式数	23年6月期	122,520 株	22年6月期	122,520 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	2,529,500 株	22年6月期	2,529,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	7,207	△13.7	104	△66.7	290	△25.8	201	△4.7
22年6月期	8,353	14.1	312	771.5	391	110.8	211	134.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	79.57	―
22年6月期	83.50	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	7,689	4,814	62.6	1,903.48
22年6月期	8,053	4,720	58.6	1,866.29

(参考) 自己資本 23年6月期 4,814百万円 22年6月期 4,720百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,937	0.1	207	△3.9	147	△7.5	58.46
通期	7,798	8.2	366	26.1	245	21.8	96.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○目　次

１．経営成績 2
(1)　経営成績に関する分析 2
(2)　財政状態に関する分析 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 4
２．企業集団の状況 5
３．経営方針 7
(1)　会社の経営の基本方針 7
(2)　目標とする経営指標 7
(3)　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 7
４．連結財務諸表 9
(1)　連結貸借対照表 9
(2)　連結損益及び包括利益計算書 11
(3)　連結株主資本等変動計算書 13
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書 15
(5)　継続企業の前提に関する注記 17
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 18
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 22
(8)　連結財務諸表に関する注記事項 23
（連結貸借対照表関係） 23
（連結損益及び包括利益計算書関係） 24
（連結株主資本等変動計算書関係） 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 26
（セグメント情報） 27
（１株当たり情報） 33
（重要な後発事象） 33
５．個別財務諸表 34
(1)　貸借対照表 34
(2)　損益計算書 37
(3)　株主資本等変動計算書 40
(4)　継続企業の前提に関する注記 42

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

①　当期における業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策等の政策効果や新興国の経済発展に伴う輸出の回復から一部に景気回復の兆しが見え、景気の踊り場から徐々に脱しつつある状況でありましたが、平成23年３月11日に発生いたしました東日本大震災により、東北・関東地方を中心に未曽有の被害を受け混乱いたしました。その後震災で傷ついたサプライチェーンが徐々に復旧し、生産活動などは回復基調をたどっております。しかしながら、長期化する円高や電力不足、更に雇用情勢も悪化しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、自動車購入補助金政策の終了に伴う駆け込み需要の反動により、10月以降の販売が減少するとともに、今回発生いたしました東日本大震災により東北・関東地方の多くの企業で生産設備が毀損し、一時的に日本国内全体の部品供給ネットワークが機能しなくなりました。しかしながら、各企業の懸命の復旧努力により急速に回復が進んでおり、徐々に震災前の生産状況に近づきつつあります。

このような経営環境の中、当社グループではグローバル化の推進として、タイにおける新規受注の拡大及び米国における現地生産拡大を目指し取り組んでまいりました。更に、自動車販売台数において急激な伸びを見せる中国において競争力強化を図るため、江蘇省蘇州市に生産販売拠点として、三之知通用零部件(蘇州)有限公司(非連結子会社)を設立いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、自動車購入補助金政策の終了による反動減からの回復が想定よりも遅くなった事、及び東日本大震災の影響による日系完成車メーカーの生産台数減少等に伴い、売上高は85億80百万円（前年同期比8.4％減）となりました。一方利益面につきましては、生産調整に伴う休業等を実施し、人件費を含めた諸経費の圧縮に努めましたが、当社グループの主要な原材料であります鋼材の価格上昇による原材料費の増加及び売上高減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は４億66百万円（前年同期比38.5％減）となりました。また、経常利益は４億67百万円（前年同期比38.7％減）、当期純利益は２億81百万円（前年同期比37.0％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車購入補助金政策の終了に伴う反動減による販売の減少、及び東日本大震災の影響による日系完成車メーカーの生産台数減少等に伴い、売上高は72億32百万円となりました。営業利益は、主要な原材料であります鋼材の価格上昇による原材料費の増加等により、２億46百万円となりました。

米国

主要得意先からの受注が減少したことに伴い、売上高は４億46百万円となりました。営業利益は、現地調達化体制の拡充に伴う人員の増加、機械設備投資による減価償却費の増加等により、11百万円となりました。

タイ

自動車部品メーカーの現地調達化の進展に伴う受注の増加等により、売上高は15億40百万円となりました。営業利益は、受注増加に伴う売上総利益の増加等により、１億21百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済の見通しといたしましては、国内外の経済対策の効果などによる景気回復が期待されますが、欧州を中心とした信用不安やデフレの影響など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

また、当社グループの得意先であります自動車部品メーカーにおきましても、現地調達化によるグローバル規模での価格競争が展開されると予想されます。

この様な状況の中、当社グループといたしましては、海外拠点の拡充も含めたグローバル展開を進めつつ、スリムかつ強靭な企業体質への転換を目指し、安定した利益が実現出来るように全力を尽くしてまいります。

次期連結業績につきましては、売上高は94億65百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は６億21百万円(前年同期比33.1%増)、経常利益６億20百万円(前年同期比32.7%増)、当期純利益３億91百万円(前年同期比39.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ４億28百万円減少し、101億64百万円となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ６億52百万円減少し、65億45百万円となりました。また、固定資産については、関係会社出資金の増加等により前連結会計年度末に比べ２億24百万円増加し、36億18百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の減少、リース債務の減少等により前連結会計年度末に比べ３億１百万円減少し、27億22百万円となりました。また、固定負債については、長期借入金の減少、リース債務の減少等により前連結会計年度末に比べ２億12百万円減少し、９億94百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、64億47百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.1%から63.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度比２億91百万円減少し、34億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益４億60百万円、減価償却費３億79百万円、売上債権の減少額４億52百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額１億22百万円、仕入債務の増加額３億３百万円及び法人税等の支払額３億46百万円等による資金減により、４億40百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入13百万円等による資金増があり、一方で固定資産の取得による支出３億10百万円及び関係会社出資金の払込による支出２億23百万円等による資金減により、５億14百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入２億92百万円及び短期借入金の増加額60百万円の資金増があり、一方で配当金の支払額１億13百万円、社債の償還による支出２億円及びファイナンス・リース債務の返済による支出１億38百万円等による資金減により、１億86百万円の支出となりました。

	平成19年６月期	平成20年６月期期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期
自己資本比率（%）	61.1	62.9	61.8	60.1	63.4
時価ベースの自己資本比率（%）	－	25.6	16.8	27.5	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	1.0	3.7	1.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.2	34.8	10.5	25.7	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30％を目標として配当を行うよう努めてまいることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として１株につき20円、期末配当は１株につき15円の予定で、年間１株につき35円とさせていただく予定です。さらに、次期は、１株当たり年間配当金を45円（中間配当20円、期末配当25円）とする計画であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社５社（株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件（蘇州）有限公司）で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車用部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造（※）をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

○当社及び子会社の当社グループにおける位置付け

	当社グループにおける位置付け
当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当。
株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点。 技術開発拠点として、高度加工技術を追求。
株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点。
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点。
Mitsuchi Corporation of America	北米におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。
三之知通用零部件（蘇州）有限公司（非連結子会社）	中国におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。

○当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別		製・商品の主な種類	製・商品の主な機能
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターロア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランバー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
その他		クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具

（※）冷間鍛造

金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

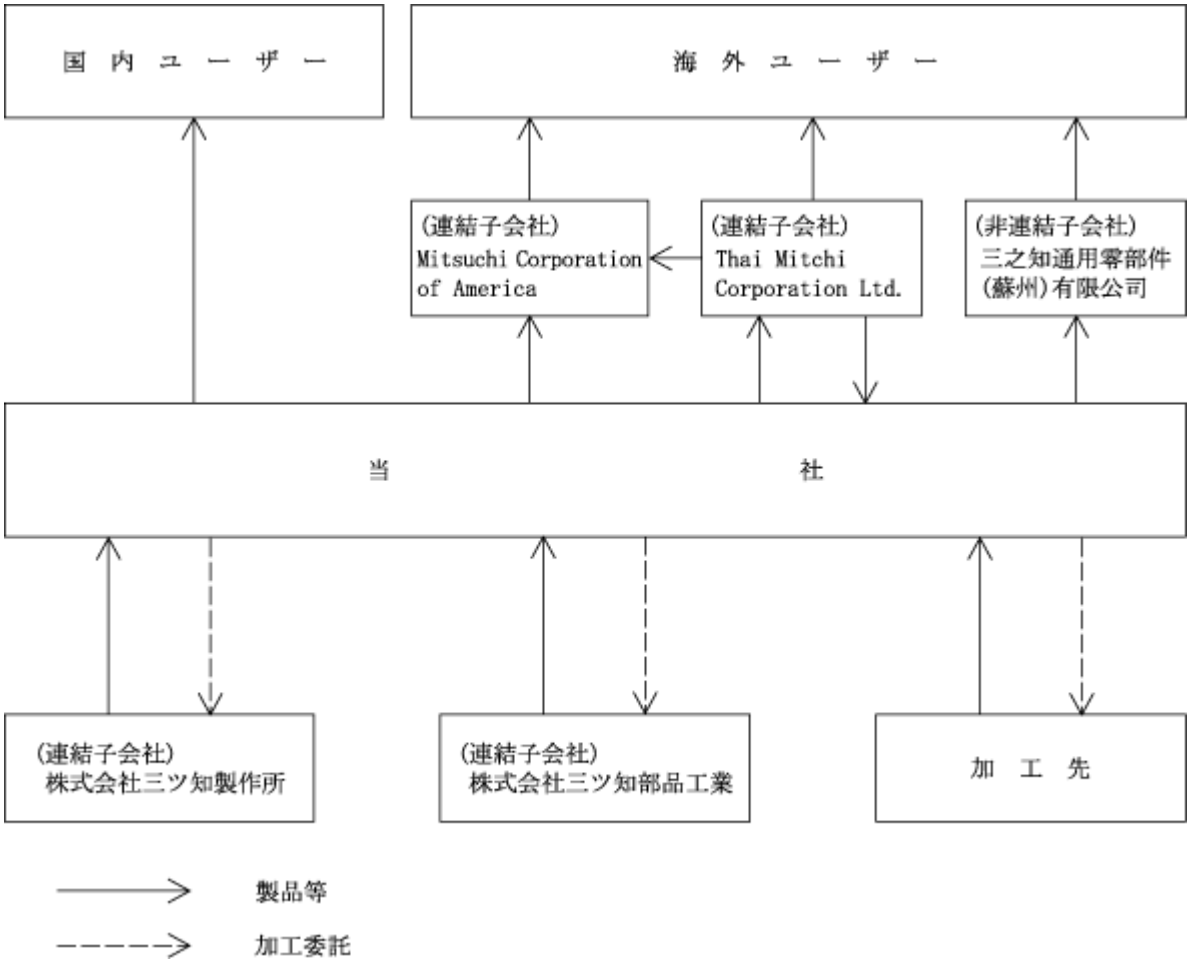
なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

①生産速度が速い（効率的に生産）。

②材料のムダが少ない（省資源化及び製造コストの引下げ）。

③製品強度を高め、品質が安定（高い品質を保証）。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念及び行動指針として以下の基本方針を掲げて業務の運営を行うこととしております。

［経営理念］

１．人間の尊重

会社の繁栄と従業員の幸福とが一致する経営を行う。

２．顧客第一

価格と品質で十分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。

３．チャレンジ

競争に打ち勝つために全社員が一丸となって自己改革に努め会社の変革にチャレンジする。

４．社会貢献

会社の収益を通じて社会貢献につくす。

［行動指針］

グローバルな視野に立ち、フットワークを活かし、三ツ知グループのネットワークを網羅し、チームワークを結集して行動します。

(2)　目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、売上高経常利益率及び１株当たり利益を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新興国を中心として成長を続ける自動車市場において、過去に例を見ない生き残りをかけたグローバルでの価格競争が展開されると予想されます。

この様な中で、当社グループは縮小した世界市場の中でも、スリムかつ強靭で安定した利益が実現出来る次世代に繋ぐ企業体質へ再構築し、三ツ知グループ総力を結集して以下の課題に取り組んでいきます。

①営業戦略の強化

営業部内に特販チームを設置し、重点的に攻略する得意先(当社グループでは「アタック銘柄先」と呼んでおります。)を選定し、ターゲットを明確にした本社と工場が一体となって新規受注の獲得を目指します。

②グローバル化の推進

グローバル化のより一層の進展に伴い、自動車部品一次メーカーは現地調達化のスピードを速めております。その為、当社グループといたしましては、第１にタイにおける新興国向けの新規受注の拡大、第２に米国における現地生産拡大、第３に中国現地法人による現地生産開始に伴う新規受注の獲得、第４にタイ現地法人からの輸出によるインド市場の進出、以上４つのポイントを中心にグローバル化の推進を強化してまいります。

③冷間鍛造技術追求による高付加価値製品の提供

当社グループのコア技術である冷間鍛造技術については、高度な複雑形状部品への適用拡大を図る為、鍛造フォーマー及び鍛造プレス等による革新的な生産方法を追求してまいります。また、鍛造金型の内製化に本格的に着手いたしました。さらに、当社グループのコア技術である冷間鍛造技術を鉄以外の素材にも積極的にトライし、価格と品質で顧客ニーズに応える製品を提供してまいります。

④人材育成と企業体質の強化

スリムで強靭な次世代に繋ぐ企業体質作りの為、原点に立ち返り、当社の行動指針であるグローバルな視野に立った積極的に行動する人材育成を推進していきます。現在研修用宿泊施設の建設を進めており、主力工場である三ツ知製作所で国内海外共に活躍できる外国籍の社員も含む技術者の養成を図る目的で、グループ内研修を実施してまいります。

また、グローバルな視点に立った同一目標・同一管理手法の確立を目指し、国際会計基準や内部統制システムを海外子会社まで適用すべく、さらなるITシステムの共通化を進めてまいります。それと並行して、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,895,156	3,539,923
受取手形及び売掛金	2,290,875	1,817,290
商品及び製品	352,348	400,692
仕掛品	151,610	170,738
原材料及び貯蔵品	313,038	347,238
繰延税金資産	60,199	50,790
その他	134,829	223,943
貸倒引当金	△240	△5,422
流動資産合計	7,197,817	6,545,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,425,736	1,411,273
減価償却累計額	△729,609	△772,865
建物及び構築物（純額）	696,126	638,408
機械装置及び運搬具	1,521,042	1,669,281
減価償却累計額	△951,132	△1,080,424
機械装置及び運搬具（純額）	569,909	588,856
土地	1,328,333	1,326,014
リース資産	439,681	281,906
減価償却累計額	△219,471	△144,899
リース資産（純額）	220,209	137,006
建設仮勘定	52,856	56,468
その他	503,966	610,106
減価償却累計額	△424,875	△487,141
その他（純額）	79,091	122,965
有形固定資産合計	2,946,526	2,869,719
無形固定資産	41,842	52,765
投資その他の資産		
投資有価証券	136,834	164,307
繰延税金資産	13,739	8,394
前払年金費用	37,452	40,083
その他	240,132	505,837
貸倒引当金	△22,010	△22,242
投資その他の資産合計	406,149	696,380
固定資産合計	3,394,519	3,618,865
資産合計	10,592,337	10,164,059

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,307	1,433,263
短期借入金	387,456	530,706
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
リース債務	136,036	80,927
未払法人税等	204,467	48,031
賞与引当金	29,400	29,600
役員賞与引当金	12,880	11,250
その他	301,146	288,465
流動負債合計	3,023,693	2,722,244
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	524,528	353,822
リース債務	215,929	149,673
繰延税金負債	49,769	65,974
退職給付引当金	8,294	8,191
役員退職慰労引当金	100,093	105,062
資産除去債務	－	4,961
その他	7,732	6,377
固定負債合計	1,206,347	994,064
負債合計	4,230,040	3,716,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,618,385	5,785,633
自己株式	△135,948	△135,948
株主資本合計	6,491,266	6,658,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,789	135
為替換算調整勘定	△120,179	△210,898
その他の包括利益累計額合計	△128,969	△210,763
純資産合計	6,362,296	6,447,750
負債純資産合計	10,592,337	10,164,059

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	9,371,712	8,580,791
売上原価	7,453,803	6,961,660
売上総利益	1,917,908	1,619,131
販売費及び一般管理費	1,159,552	1,152,420
営業利益	758,356	466,710
営業外収益		
受取利息	4,873	3,106
受取配当金	2,049	3,180
保険解約返戻金	18,367	5,260
受取賃貸料	6,533	6,654
作業くず売却益	3,006	5,904
助成金収入	1,035	15,227
受取補償金	7,905	8,484
その他	13,886	14,182
営業外収益合計	57,658	62,001
営業外費用		
支払利息	44,601	35,749
為替差損	1,496	14,854
社債発行費	－	7,226
その他	7,127	3,321
営業外費用合計	53,225	61,153
経常利益	762,790	467,558
特別利益		
固定資産売却益	9,561	3,170
投資有価証券売却益	491	－
特別利益合計	10,053	3,170
特別損失		
固定資産売却損	73	38
固定資産除却損	3,220	1,153
投資有価証券売却損	39,080	－
投資有価証券評価損	542	5,511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3,476
その他	3,539	－
特別損失合計	46,456	10,179
税金等調整前当期純利益	726,386	460,549
法人税、住民税及び事業税	238,532	152,737
法人税等調整額	41,809	26,736
法人税等合計	280,342	179,474
少数株主損益調整前当期純利益	－	281,074
当期純利益	446,044	281,074

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	281,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	8,924
為替換算調整勘定	－	△90,718
その他の包括利益合計	－	△81,793
包括利益	－	199,281
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	199,281
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
資本剰余金		
前期末残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
利益剰余金		
前期末残高	5,248,226	5,618,385
当期変動額		
剰余金の配当	△75,885	△113,827
当期純利益	446,044	281,074
当期変動額合計	370,159	167,247
当期末残高	5,618,385	5,785,633
自己株式		
前期末残高	△135,948	△135,948
当期末残高	△135,948	△135,948
株主資本合計		
前期末残高	6,121,106	6,491,266
当期変動額		
剰余金の配当	△75,885	△113,827
当期純利益	446,044	281,074
当期変動額合計	370,159	167,247
当期末残高	6,491,266	6,658,513

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,265	△8,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,476	8,924
当期変動額合計	25,476	8,924
当期末残高	△8,789	135
為替換算調整勘定		
前期末残高	△136,980	△120,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,800	△90,718
当期変動額合計	16,800	△90,718
当期末残高	△120,179	△210,898
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△171,246	△128,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,276	△81,793
当期変動額合計	42,276	△81,793
当期末残高	△128,969	△210,763
純資産合計		
前期末残高	5,949,860	6,362,296
当期変動額		
剰余金の配当	△75,885	△113,827
当期純利益	446,044	281,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,276	△81,793
当期変動額合計	412,435	85,453
当期末残高	6,362,296	6,447,750

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,386	460,549
減価償却費	407,380	379,557
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,526	5,395
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,000	200
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12,880	△1,630
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,796	△102
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△47,175	4,969
前払年金費用の増減額（△は増加）	△1,448	△2,630
受取利息及び受取配当金	△6,922	△6,286
保険解約損益（△は益）	△18,367	△5,260
支払利息	44,601	35,749
固定資産売却損益（△は益）	△9,487	△3,131
固定資産除却損	3,220	1,153
投資有価証券売却損益（△は益）	38,589	－
投資有価証券評価損益（△は益）	542	5,511
売上債権の増減額（△は増加）	△851,376	452,398
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,572	△122,338
未収入金の増減額（△は増加）	△4,630	△14,555
仕入債務の増減額（△は減少）	718,034	△303,189
未払金の増減額（△は減少）	68,175	2,377
未払費用の増減額（△は減少）	15,852	2,544
その他	60,554	△75,403
小計	1,150,056	815,876
利息及び配当金の受取額	7,218	6,297
利息の支払額	△44,432	△35,341
法人税等の支払額	△68,152	△346,162
法人税等の還付額	102,872	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,561	440,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107,990	△85,619
定期預金の払戻による収入	193,340	148,248
有形固定資産の取得による支出	△155,605	△289,395
有形固定資産の売却による収入	25,379	13,252
無形固定資産の取得による支出	△8,515	△21,100
投資有価証券の取得による支出	△4,636	△17,940
投資有価証券の売却による収入	66,746	55
保険積立金の積立による支出	△37,515	△35,676
保険積立金の払戻による収入	59,710	20,363
関係会社出資金の払込による支出	－	△223,130
その他	13,673	△23,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,585	△514,110

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△330,000	60,000
長期借入れによる収入	101,100	200,000
長期借入金の返済による支出	△92,344	△287,456
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△206,907	△138,472
社債の発行による収入	－	292,773
社債の償還による支出	－	△200,000
配当金の支払額	△75,763	△113,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,914	△186,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,112	△31,340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	600,345	△291,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,574	3,760,919
現金及び現金同等物の期末残高	3,760,919	3,469,698

（５）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）　【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 株式会社三ツ知部品工業 株式会社三ツ知製作所 Thai Mitchi Corporation Ltd. Mitsuchi Corporation of America (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数　　４社 連結子会社の名称 株式会社三ツ知部品工業 株式会社三ツ知製作所 Thai Mitchi Corporation Ltd. Mitsuchi Corporation of America (2) 非連結子会社の名称等 三之知通用零部件（蘇州）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 三之知通用零部件（蘇州）有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、持分法の対象から除いても連結財務処方に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd. 及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～41年 機械装置　２年～10年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
	―――――――――――	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	③役員賞与引当金 同左
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は当連結会計年度末においては年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、「投資その他の資産」に「前払年金費用」として計上しております。	④退職給付引当金 同左
	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左
	―――――――――――	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	――――――――――

（７）　【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」（前連結会計年度6,500千円）については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」（前連結会計年度344千円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
担保に供している資産及び担保を付している債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物　421,884千円 土地　1,085,168千円 合計　1,507,053千円 (2)担保権を付している債務 短期借入金　277,456千円 長期借入金　407,028千円 合計　684,484千円 ――――――――― 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知製作所、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　1,888,480千円 実行残高　100,000千円 差引額　1,788,480千円 受取手形裏書譲渡高　1,207千円	担保に供している資産及び担保を付している債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物　394,341千円 土地　1,085,168千円 合計　1,479,510千円 (2)担保権を付している債務 短期借入金　300,706千円 長期借入金　346,322千円 合計　647,028千円 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他（関係会社出資金）　223,130千円 当座貸越契約 当社及び連結子会社（株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知製作所、Mitsuchi Corporation of America）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,383,150千円 実行残高　160,000千円 差引額　1,223,150千円 ―――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬　125,832千円 給与手当及び賞与　343,987千円 賞与引当金繰入額　12,500千円 退職給付費用　7,223千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,724千円 役員賞与引当金繰入額　12,880千円 運搬費　180,024千円 貸倒引当金繰入額　240千円	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬　136,200千円 給与手当及び賞与　341,818千円 賞与引当金繰入額　12,900千円 退職給付費用　5,747千円 役員退職慰労引当金繰入額　6,269千円 役員賞与引当金繰入額　11,250千円 運搬費　165,947千円 貸倒引当金繰入額　5,176千円
一般管理費に含まれる研究開発費は4,347千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は6,363千円であります。
固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　11千円 機械装置及び運搬具　1,410千円 土地　4,774千円 その他　3,363千円 合計　9,561千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　8千円 機械装置及び運搬具　1,644千円 その他　1,517千円 合計　3,170千円
固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　9千円 機械装置及び運搬具　43千円 その他　20千円 合計　73千円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　38千円
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1,368千円 その他　1,852千円 合計　3,220千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　719千円 その他　433千円 合計　1,153千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	488,320千円
少数株主に係る包括利益	－千円
計	488,320千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25,476千円
為替換算調整勘定	16,800千円
計	42,276千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

１　発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	－	－	2,652,020

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	－	－	122,520

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年９月24日定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成21年６月30日	平成21年９月25日
平成22年１月29日取締役会	普通株式	63,237	25	平成21年12月31日	平成22年３月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年９月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,237	25	平成22年６月30日	平成22年９月24日

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１　発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	－	－	2,652,020

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	－	－	122,520

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年９月22日定時株主総会	普通株式	63,237	25	平成22年６月30日	平成22年９月24日
平成23年１月31日取締役会	普通株式	50,590	20	平成22年12月31日	平成23年３月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年９月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,942	15	平成23年６月30日	平成23年９月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年６月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年６月30日現在）
現金及び預金勘定　3,895,156千円	現金及び預金勘定　3,539,923千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△134,236千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△70,225千円
現金及び現金同等物　3,760,919千円	現金及び現金同等物　3,469,698千円

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

同一設備を使用したカスタムファスナーの製造であり単一の事業であるので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,726,260	593,477	1,051,974	9,371,712	－	9,371,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	675,731	－	143,882	819,613	(819,613)	－
計	8,401,992	593,477	1,195,856	10,191,326	(819,613)	9,371,712
営業費用	7,861,114	556,768	1,073,786	9,491,669	(878,313)	8,613,356
営業利益	540,877	36,709	122,069	699,656	58,700	758,356
Ⅱ　資産	9,464,079	565,598	1,543,897	11,573,575	(981,237)	10,592,337

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) アジア……タイ
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

	北米	アジア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	593,477	1,051,974	1,645,451
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	9,371,712
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.3	11.2	17.6

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) アジア……タイ
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては米国、タイの各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,726,260	593,477	1,051,974	9,371,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	675,731	－	143,882	819,613
計	8,401,992	593,477	1,195,856	10,191,326
セグメント利益	540,877	36,709	122,069	699,656
セグメント資産	9,464,079	565,598	1,543,897	11,573,575
その他の項目				
減価償却費	330,174	15,018	65,866	411,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,383	35,837	214,553	358,773

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,699,583	446,415	1,434,792	8,580,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	532,448	－	105,561	638,010
計	7,232,032	446,415	1,540,354	9,218,802
セグメント利益	246,878	11,177	121,493	379,549
セグメント資産	9,024,572	504,672	1,579,112	11,108,357
その他の項目				
減価償却費	256,252	19,953	108,432	384,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,146	66,488	182,974	380,608

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,191,326	9,218,802
セグメント間取引消去	△819,613	△638,010
連結財務諸表の売上高	9,371,712	8,580,791

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	699,656	379,549
セグメント間取引消去	58,700	87,160
連結財務諸表の営業利益	758,356	466,710

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,573,575	11,108,357
セグメント間取引消去	△981,237	△944,297
連結財務諸表の資産合計	10,592,337	10,164,059

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	411,059	384,638	△3,678	△5,080	407,380	379,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358,773	380,608	△125,918	△11,457	232,854	369,150

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車用部品					その他	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	4,432,109	1,098,031	818,192	1,431,553	7,779,886	800,904	8,580,791

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
6,657,765	446,415	1,476,610	8,580,791

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
2,051,577	255,629	562,511	2,869,719

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,488,674	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり純資産額　2,515.24円 １株当たり当期純利益　176.34円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,549.02円 １株当たり当期純利益　111.12円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	446,044	281,074
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	446,044	281,074
普通株式の期中平均株式数（株）	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数6,410個）。	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、関連当事者関係、税効果関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,763,554	2,589,685
受取手形	399,995	335,528
売掛金	1,752,055	1,317,860
商品及び製品	146,310	166,507
仕掛品	103,600	108,603
原材料及び貯蔵品	100,315	106,860
前払費用	11,476	11,506
繰延税金資産	25,200	16,971
従業員に対する短期貸付金	－	1,001
関係会社短期貸付金	13,200	13,200
未収入金	242,966	211,557
その他	660	37,424
貸倒引当金	△240	△185
流動資産合計	5,559,094	4,916,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	320,296	321,128
減価償却累計額	△160,884	△168,853
建物（純額）	159,411	152,274
構築物	18,117	18,474
減価償却累計額	△14,662	△15,451
構築物（純額）	3,455	3,023
機械及び装置	26,027	26,027
減価償却累計額	△19,835	△21,548
機械及び装置（純額）	6,192	4,478
車両運搬具	125	9,959
減価償却累計額	△62	△1,834
車両運搬具（純額）	62	8,125
工具、器具及び備品	120,413	179,163
減価償却累計額	△94,685	△135,042
工具、器具及び備品（純額）	25,727	44,121
土地	946,849	951,188
リース資産	125,212	18,343
減価償却累計額	△82,560	△15,123
リース資産（純額）	42,652	3,220
建設仮勘定	－	1,250
有形固定資産合計	1,184,351	1,167,682
無形固定資産		
ソフトウエア	33,498	36,846
その他	3,318	11,953
無形固定資産合計	36,816	48,799

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	127,671	156,758
関係会社株式	782,872	782,872
出資金	100	60
関係会社出資金	－	223,130
従業員に対する長期貸付金	－	22,613
関係会社長期貸付金	114,900	101,700
長期前払費用	1,742	1,718
保険積立金	193,901	213,901
差入保証金	36,253	36,048
前払年金費用	37,452	40,083
その他	8	27
貸倒引当金	△22,010	△22,252
投資その他の資産合計	1,272,892	1,556,661
固定資産合計	2,494,059	2,773,143
資産合計	8,053,154	7,689,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,017,904	767,234
買掛金	724,019	598,339
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	212,960	312,960
リース債務	41,286	3,287
未払金	52,026	56,164
未払費用	42,637	39,045
未払法人税等	126,328	4,747
未払消費税等	8,584	－
預り金	21,758	16,546
賞与引当金	16,500	16,700
役員賞与引当金	12,880	11,250
流動負債合計	2,576,885	2,226,275
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	348,780	235,820
リース債務	4,148	861
繰延税金負債	8,475	13,627
役員退職慰労引当金	94,075	97,650
資産除去債務	－	577
固定負債合計	755,478	648,537
負債合計	3,332,364	2,874,812

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
資本剰余金合計	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,051,000	3,101,000
繰越利益剰余金	790,708	828,144
利益剰余金合計	3,854,208	3,941,644
自己株式	△135,948	△135,948
株主資本合計	4,727,088	4,814,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,298	327
評価・換算差額等合計	△6,298	327
純資産合計	4,720,789	4,814,852
負債純資産合計	8,053,154	7,689,664

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高		
製品売上高	7,884,788	6,764,581
商品売上高	468,344	442,698
売上高合計	8,353,132	7,207,280
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	146,207	139,735
当期製品仕入高	2,672,138	2,325,534
当期製品製造原価	4,203,595	3,670,473
合計	7,021,942	6,135,743
他勘定振替高	57	－
製品期末たな卸高	139,735	158,530
製品売上原価	6,882,149	5,977,213
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,787	6,574
当期商品仕入高	343,011	315,843
合計	347,798	322,418
商品期末たな卸高	6,574	7,977
商品売上原価	341,224	314,440
商品及び製品売上原価	7,223,373	6,291,654
売上総利益	1,129,759	915,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,104	99,555
給料及び手当	150,626	148,263
賞与	62,614	54,715
賞与引当金繰入額	10,500	10,900
役員賞与引当金繰入額	12,880	11,250
役員退職慰労引当金繰入額	5,381	4,875
福利厚生費	58,004	63,877
貸倒引当金繰入額	240	－
運搬費	118,811	109,668
減価償却費	22,119	27,712
支払手数料	41,131	47,959
その他	240,727	232,650
販売費及び一般管理費合計	817,142	811,427
営業利益	312,616	104,198

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
営業外収益		
受取利息	4,556	2,936
受取配当金	16,280	95,350
受取手数料	12,165	10,100
受取賃貸料	18,883	15,891
受取ロイヤリティー	43,905	79,351
保険解約返戻金	15,623	5,260
その他	20,183	27,554
営業外収益合計	131,598	236,445
営業外費用		
支払利息	12,933	12,446
社債利息	5,103	5,078
社債発行費	－	7,226
賃貸費用	7,538	7,275
支払手数料	1,510	1,334
為替差損	15,812	11,903
貸倒引当金繰入額	441	230
その他	9,328	4,580
営業外費用合計	52,667	50,075
経常利益	391,547	290,569
特別利益		
固定資産売却益	243	－
投資有価証券売却益	491	－
特別利益合計	735	－
特別損失		
固定資産売却損	16	－
固定資産除却損	602	335
投資有価証券評価損	542	－
投資有価証券売却損	39,080	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	490
特別損失合計	40,242	826
税引前当期純利益	352,040	289,742
法人税、住民税及び事業税	139,751	79,617
法人税等調整額	1,077	8,861
法人税等合計	140,828	88,479
当期純利益	211,211	201,263

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日） 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		2,074,549	49.2	1,799,227	49.0
Ⅱ　労務費		182,483	4.3	181,887	4.9
Ⅲ　経費	※１	1,958,761	46.5	1,694,360	46.1
当期総製造費用		4,215,794	100.0	3,675,476	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,401		103,600	
合計		4,307,196		3,779,077	
期末仕掛品たな卸高		103,600		108,603	
当期製品製造原価		4,203,595		3,670,473	

（注）　※１主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
外注加工費	1,814,022千円	1,553,070千円
減価償却費	74,695千円	71,524千円
運搬費	19,731千円	18,925千円
賃借料	13,841千円	16,486千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、期末に原価差異を当期売上原価、期末製品、及び仕掛品に配賦しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	405,900	405,900
当期末残高	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
資本剰余金合計		
前期末残高	602,927	602,927
当期末残高	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,001,000	3,051,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	3,051,000	3,101,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	705,382	790,708
当期変動額		
剰余金の配当	△75,885	△113,827
別途積立金の積立	△50,000	△50,000
当期純利益	211,211	201,263
当期変動額合計	85,326	37,435
当期末残高	790,708	828,144
利益剰余金合計		
前期末残高	3,718,882	3,854,208
当期変動額		
剰余金の配当	△75,885	△113,827
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	211,211	201,263
当期変動額合計	135,326	87,435
当期末残高	3,854,208	3,941,644

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
自己株式		
前期末残高	△135,948	△135,948
当期末残高	△135,948	△135,948
株主資本合計		
前期末残高	4,591,762	4,727,088
当期変動額		
剰余金の配当	△75,885	△113,827
当期純利益	211,211	201,263
当期変動額合計	135,326	87,435
当期末残高	4,727,088	4,814,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,734	△6,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,435	6,626
当期変動額合計	25,435	6,626
当期末残高	△6,298	327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,734	△6,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,435	6,626
当期変動額合計	25,435	6,626
当期末残高	△6,298	327
純資産合計		
前期末残高	4,560,027	4,720,789
当期変動額		
剰余金の配当	△75,885	△113,827
当期純利益	211,211	201,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,435	6,626
当期変動額合計	160,762	94,062
当期末残高	4,720,789	4,814,852

（４） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）　【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～38年 機械及び装置　７年～９年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース資産期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3)リース資産 同左
４　繰延資産の処理方法	――――――――――	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当期末においては年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、「投資その他の資産」に「前払年金費用」として計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

（６）　【重要な会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

（７）　【個別財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　182,041千円 未収入金　196,088千円 支払手形　295,001千円 買掛金　289,445千円	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　153,493千円 未収入金　146,932千円 支払手形　231,838千円 買掛金　229,009千円
担保に供している資産及び担保を付している債務 (1)担保に供している資産 建物　151,701千円 土地　781,024千円 合計　932,726千円	担保に供している資産及び担保を付している債務 (1)担保に供している資産 建物　144,667千円 土地　781,024千円 合計　925,691千円
(2)担保を付している債務 １年内返済予定の長期借入金　212,960千円 長期借入金　248,780千円 合計　461,740千円	(2)担保を付している債務 １年内返済予定の長期借入金　212,960千円 長期借入金　235,820千円 合計　448,780千円
偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 株式会社三ツ知部品工業　10,700千円 下記関連会社の輸入関税に係わる銀行保証額に対して、債務保証を行っております。 Thai Mitchi Corporation Ltd.　2,272千円	――――――――――
当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　1,600,000千円 実行残高　100,000千円 差引額　1,500,000千円	当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引行２行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,100,000千円 実行残高　100,000千円 差引額　1,000,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高　512,040千円 商品売上高　163,691千円 製品仕入高　1,963,324千円 商品仕入高　113,082千円 材料費　473,675千円 外注加工費　342,859千円 受取配当金　14,349千円 受取賃貸料　18,568千円 受取ロイヤリティー　43,905千円 受取手数料　12,165千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品売上高　367,620千円 商品売上高　172,041千円 製品仕入高　1,616,139千円 商品仕入高　14,359千円 材料費　325,063千円 外注加工費　200,462千円 受取配当金　92,285千円 受取賃貸料　15,454千円 受取ロイヤリティー　79,351千円 受取手数料　10,100千円
他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費への振替高　57千円	――――――
一般管理費に含まれる研究開発費は4,567千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は6,763千円であります。
固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　243千円	――――――
固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具　16千円	――――――
固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　148千円 車両運搬具　17千円 工具、器具及び備品　436千円 合計　602千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　335千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	122,520	－	－	122,520

当事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	122,520	－	－	122,520

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり純資産額　1,866.29円 １株当たり当期純利益　83.50円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,903.48円 １株当たり当期純利益　79.57円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	211,211	201,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,211	201,263
普通株式の期中平均株式数（株）	2,529,500	2,529,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類（新株予約権の数6,410個）。	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。